⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Kiduka, Director, Workers' Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiko Yamamoto, Director, Labour Insurance Contributions Levy Division, Workers' Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motohiro Nao, Director, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Exchange of UPS parts at Ministry of Health, Labour and Welfare, Kamishakujii Office 1 set.
⑷　Fulfillment period : From contract date to 31 December 2015.
⑸　Observance of a contract place : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. 2) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. 3) Have Grade A, Grade B or Grade C in the public tender qualification category of Offer of services etc by Organizations related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. 4) Prove to have no false statement in tendering documents. 5) Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating. 6) Meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit of submission of proposals : 11 : 00 AM, 2 September, 2015.
⑻　Time-limit of tender : 11 : 00 AM, 3 September, 2015.
⑼　Contact point for the notice : Satoru Ochiai, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177―0044 Japan TEL 03―3920―3311 ex. 206.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年7月15日
分任支出負担行為担当官
東北地方整備局
湖沢河川国道事務所長　平野　明徳
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　05
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　湯沢河川国道事務所庁舎で使用する電気　契約電力　202kW　年間予定使用電力量　653,215kWh　（電子入札対象案件）
⑶　購入案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成27年11月1日から平成28年10月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、kW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、kWh単価）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、当該入札の執行回数は、原則として2回を限度とするほか、当該回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子入札システムの利用
①　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
②　電子入札システムにより参加を希望する者は、予め当該入札において使用するＩＣカードを限定し、そのシリアル番号等を分任支出負担行為担当官に登録させるため、確認書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。この場合においては、競争参加資格確認申請時に、更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写しを提出しなければならない。
⑷　電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　申請書等の提出期限の日から落札決定の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　入札説明書及び仕様書等の交付を受けた者であること。
⑼　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年3月25日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
〒012―0862 秋田県湯沢市関口字上寺沢64―2　国土交通省東北地方整備局湯沢河川国道事務所経理課契約係長　賀内　広志　電話0183―73―5150（内線224）ＦＡＸ0183―72―5754
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所又は郵送にて交付を行う。なお、郵送希望の場合は、送付先、会社名、担当者名、電話等を明記の上、ファクシミリにより申し出ること。ただし、郵送費用は希望者の負担とする。